

2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <https://www.max-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 北 谷 明 雄

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	17,163	17.8	1,791	24.5	1,813	24.0	1,323	20.7
2021年3月期第1四半期	14,574	15.5	1,439	27.3	1,461	22.7	1,096	22.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,347百万円 (4.6%) 2021年3月期第1四半期 1,412百万円 (66.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.75	
2021年3月期第1四半期	22.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	101,049	77,714	76.8	1,627.12
2021年3月期	102,538	78,696	76.7	1,647.68

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 77,618百万円 2021年3月期 78,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				48.00	48.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,800	9.2	3,350	11.5	3,350	14.8	2,500	10.4	52.41
通期	67,400	5.3	7,100	6.2	7,100	4.0	5,250	1.9	110.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	47,937,426 株	2021年3月期	47,937,426 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	234,571 株	2021年3月期	234,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	47,702,860 株	2021年3月期1Q	48,907,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明会資料及び決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(https://www.max-ltd.co.jp/ir/kes_title.html)に掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	17,163	14,574	+2,589	+17.8
営業利益	1,791	1,439	+352	+24.5
経常利益	1,813	1,461	+351	+24.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,323	1,096	+226	+20.7
1株当たり四半期純利益	27.75	22.43	+5.32円	—
営業利益率	10.4	9.9	+0.5ポイント	

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い経済活動が制限されたことで、個人消費に弱さがみられるなど不透明な状況が続きました。一方で、当社インダストリアル機器部門に関連する住宅市場では、持家や貸家で持ち直しの動きがみられるなど、国内新設住宅着工戸数は前年に対して増加しました。

世界経済では、欧州は経済活動の抑制が継続したものの、一部で持ち直しの動きがみられました。また、米国は個人消費や新設住宅着工戸数の増加を背景に景気回復ペースが加速しました。

このような状況の下で、売上高は171億6千3百万円(前年同期比17.8%の増収)、営業利益は17億9千1百万円(同24.5%の増益)となりました。経常利益は18億1千3百万円(同24.0%の増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億2千3百万円(同20.7%の増益)となりました。

②第1四半期連結累計期間の部門別業績

(単位:百万円、%)

		当期 (2022年3月期)	前期 (2021年3月期)	前年同期比	
				増減額	増減率
オフィス機器部門	売上高	4,396	4,156	+239	+5.8
	セグメント利益	691	732	△41	△5.6
	セグメント利益率	15.7	17.6	△1.9ポイント	
インダストリアル 機器部門	売上高	12,080	9,831	+2,248	+22.9
	セグメント利益	1,813	1,349	+463	+34.4
	セグメント利益率	15.0	13.7	+1.3ポイント	
HCR機器部門	売上高	687	586	+101	+17.2
	セグメント利益	△20	△22	+1	—
	セグメント利益率	△3.0	△3.8	+0.8ポイント	
調整額(全社費用)		△692	△620	△72	—
全社	売上高	17,163	14,574	+2,589	+17.8
	営業利益	1,791	1,439	+352	+24.5
	営業利益率	10.4	9.9	+0.5ポイント	

『オフィス機器部門』

オフィス機器部門は、売上高43億9千6百万円（前年同期比5.8%の増収）、セグメント利益は6億9千1百万円（同5.6%の減益）、セグメント利益率は15.7%となりました。

「国内オフィス事業」は、売上高17億9千6百万円（前年同期比7.3%の増収）となりました。

6月に新製品を発売したチューブマーカ―「レタツイン」や表示作成機「ビーポップ（Be pop）」など文字表示機器の販売が増加したことで、増収となりました。

「海外オフィス事業」は、売上高11億2千2百万円（前年同期比34.9%の増収）となりました。

中国でのチューブマーカ―「レタツイン」の拡販など文字表示機器の販売が増加したことに加え、東南アジアで文具関連製品の販売にも回復がみられたことで、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、売上高14億7千7百万円（前年同期比10.5%の減収）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により在宅勤務が続くなか、前年第2四半期を底に回復傾向がみられるものの、前年同期比では減収となりました。

『インダストリアル機器部門』

インダストリアル機器部門は、売上高120億8千万円（前年同期比22.9%の増収）、セグメント利益は18億1千3百万円（同34.4%の増益）、セグメント利益率は15.0%となりました。

「国内機工品事業」は、売上高43億8千5百万円（前年同期比6.1%の増収）となりました。

新設住宅着工戸数の回復基調を背景に木造建築物向け工具やその消耗品の販売が増加したことに加え、コンクリート構造物向け工具の販売も鉄筋結束機「ツインタイヤ」の専用消耗品を中心に増加し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、売上高52億3千2百万円（前年同期比51.9%の増収）となりました。

鉄筋結束機「ツインタイヤ」などコンクリート構造物向け工具の販売が、欧米の公共工事での需要増により土木市場向けなどで加速しました。また、米国の新設住宅着工戸数の堅調な推移に伴い、木造建築物向け工具の販売も増加しました。

「住環境機器事業」は、売上高24億6千1百万円（前年同期比9.3%の増収）となりました。

主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が新築住宅市場向け及びリフォーム・リプレイスのストック市場向けでともに増加したことにより、増収となりました。

『HCR機器部門』

HCR機器部門は、売上高6億8千7百万円（前年同期比17.2%の増収）、セグメント利益は△2千万円となりました。

前期から継続して営業活動は制限されているものの、介護市場に向けて新製品車いすを切り口に提案活動を進めたことで高付加価値車いすを中心に販売が増加し、増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率
総資産	101,049	102,538	△1,489	△1.5
純資産	77,714	78,696	△982	△1.2
自己資本比率	76.8	76.7	+0.1ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、14億8千9百万円減少し、1,010億4千9百万円となりました。流動資産については、有価証券が5億9千9百万円増加しましたが、現金及び預金が33億4百万円減少したことなどにより、23億8千8百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が7億9千万円減少しましたが、有形固定資産が14億5千6百万円増加したことなどにより、8億9千8百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、5億7百万円減少し、233億3千5百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が9億7千4百万円減少したことなどにより、3億2千5百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が9千8百万円減少したことなどにより、1億8千1百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、9億8千2百万円減少し、777億1千4百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億2千3百万円ありましたが、配当金の支払22億8千9百万円などがあったため、10億5百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が1億8千3百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1億3千2百万円増加したことなどにより、2千5百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が33億4百万円減少したことにより、181億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億3百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が18億6百万円、減価償却費が6億3千3百万円、売上債権の増減額が6億1千5百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が9億7千5百万円、法人税等の支払額が5億5千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、21億8千9百万円となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出が20億4千5百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が6億1百万円、一方で主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が5億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、23億5千3百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が22億8千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

配当の状況

当社の配当方針は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率3.0%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、2021年4月28日に公表いたしました、前期48円から2円増配の「1株当たり年間配当金50円」に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,421	18,117
受取手形及び売掛金	12,628	12,032
有価証券	3,908	4,507
商品及び製品	6,616	6,943
仕掛品	798	841
原材料	1,090	1,191
その他	785	1,226
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	47,246	44,858
固定資産		
有形固定資産	22,727	24,184
無形固定資産	332	362
投資その他の資産		
投資有価証券	27,589	26,799
その他	4,651	4,854
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	32,231	31,644
固定資産合計	55,292	56,191
資産合計	102,538	101,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,561	3,547
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	565	647
賞与引当金	1,834	860
役員賞与引当金	58	13
製品保証引当金	68	121
その他	3,862	4,435
流動負債合計	11,800	11,475
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	13	12
退職給付に係る負債	10,789	10,691
資産除去債務	41	41
その他	1,046	964
固定負債合計	12,041	11,860
負債合計	23,842	23,335

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	55,872	54,866
自己株式	△373	△374
株主資本合計	78,384	77,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,075
土地再評価差額金	△339	△339
為替換算調整勘定	236	368
退職給付に係る調整累計額	△940	△864
その他の包括利益累計額合計	215	240
非支配株主持分	97	95
純資産合計	78,696	77,714
負債純資産合計	102,538	101,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	14,574	17,163
売上原価	8,343	9,943
売上総利益	6,231	7,220
販売費及び一般管理費		
給料	1,407	1,472
賞与引当金繰入額	447	506
役員賞与引当金繰入額	10	13
退職給付費用	276	186
荷造及び発送費	578	908
販売促進費	199	223
減価償却費	182	205
その他	1,688	1,912
販売費及び一般管理費合計	4,791	5,428
営業利益	1,439	1,791
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	47	42
その他	21	48
営業外収益合計	89	104
営業外費用		
支払利息	10	17
租税公課	2	6
為替差損	49	50
その他	4	8
営業外費用合計	66	83
経常利益	1,461	1,813
特別利益		
固定資産売却益	—	1
過年度関税還付額	59	—
特別利益合計	59	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	4	8
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,806
法人税等	422	484
四半期純利益	1,093	1,322
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	1,323

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,093	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△183
為替換算調整勘定	△2	131
退職給付に係る調整額	162	76
その他の包括利益合計	318	24
四半期包括利益	1,412	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	1,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,516	1,806
減価償却費	621	633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△944	△975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△44
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	123	11
受取利息及び受取配当金	△68	△56
支払利息	10	17
為替差損益(△は益)	△26	15
固定資産廃棄損	4	8
固定資産売却損益(△は益)	—	△1
過年度関税還付額	△59	—
従業員預り金の増減額(△は減少)	374	420
売上債権の増減額(△は増加)	2,207	615
棚卸資産の増減額(△は増加)	△643	△446
仕入債務の増減額(△は減少)	△300	△17
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154	△107
その他の資産の増減額(△は増加)	△163	△398
その他の負債の増減額(△は減少)	10	134
小計	2,468	1,613
利息及び配当金の受取額	82	66
利息の支払額	△13	△19
法人税等の支払額	△368	△557
過年度関税の還付額	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△601
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	500	500
有形固定資産の取得による支出	△1,348	△2,045
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△48	△53
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878	△2,189

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,248	△2,288
リース債務の返済による支出	△65	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,313	△2,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△996	△3,304
現金及び現金同等物の期首残高	21,849	21,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,864	18,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	4,156	9,831	586	—	14,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,156	9,831	586	—	14,574
セグメント利益又は損失(△)	732	1,349	△22	△620	1,439

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△620百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器		
売上高					
外部顧客への売上高	4,396	12,080	687	—	17,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,396	12,080	687	—	17,163
セグメント利益又は損失(△)	691	1,813	△20	△692	1,791

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額△692百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。